

金融動向

◇年末金融市場は繁忙ながらも波乱なく推移

(金融市場—資金不足幅は前年比半減)

12月中の資金需給をみると、銀行券は23,151億円の発行超(前年同21,629億円)となった。一方財政資金は、公務員ペアの追払いや地方交付金の繰上げ交付、資金運用部の融資増などを中心に、全体で12,736億円の大幅払超(前年は揚超2,353億円)となった。この結果、「その他」勘定(揚超960億円、前年同782億円)を合わせた月中の資金不足額は11,375億円(前年同24,764億円)にとどまり、準備預金の取崩し(1,307億円)を差し引いた10,068億円の不足資金について、日本銀行は債券と手形の買オペレーションで調整した。

この間、コール市場では、3日に法人税揚げを映じた大幅な資金不足から需給が一段と窮屈化し、コール・レートは0.5%上昇した(無条件もの出し手レート13.5%)。しかしその後は、財政資金の支払増加から、繁忙のうちにも波乱なく推移

資金需給実績

(単位：億円)

	49年11月	49年12月	前年同月
銀行券	2,220	23,151	21,629
財政資金	12,574	12,736	△ 2,353
その他	116	△ 960	△ 782
資金過不足	△ 10,470	11,375	24,764
準備預金	△ 1,515	1,307	2,205
本行信用	△ 8,955	10,068	22,559
うち貸出	△ 80	△ 564	22
債券売買	—	5,522	6,000
買入手形	△ 8,875	5,110	15,625
銀行券発行残高	93,527	116,678	100,991
準備預金残高	21,238	19,931	16,398
本行貸出残高	17,345	16,781	22,695
買入手形残高	36,720	41,830	40,325

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

し、31日午後3時以降は銀行券の大幅還流を映じコール・レートは0.5%低下した(なお、更年後の1月6日にはさらに0.5%低下)。

また、手形売買市場でも、都市銀行筋の手形売り意欲が一段と高まったが、地方銀行等の買い手筋が財政資金の流入などから例年のように大幅な資金回収をしなかったため、通月繁忙のうちにも売買レートは月中横ばい(買い手レート13.75%)で推移した(なお、1月6日に0.5%低下)。

(通貨—マネー・サプライの伸びやや高まる)

12月の銀行券平均発行高は、前年同月比+17.0%(10月+18.6%、11月+17.6%)と引き続き伸びが低下し、季節調整後前月比でも+0.8%(11月+1.3%)の小幅増加にとどまった。これは、年末近くに公務員ペアの追払いがあったものの、民間企業では年末賞与について分割払いや社内預金化の動きが目立ち、しかも支給時期が例年より1週間程度遅れたこと、またこうしたこともあって個人の消費態度が引き続き慎重なことを映じたものとみられる。

11月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+13.0%とここ1両月の伸び(9月+10.2%、10月+10.7%)をかなり上回った。これは、現金通貨は個人消費の伸び悩み等を映じて伸び率低下をみたものの、預金通貨が財政資金の大幅払

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
49年1～3月平均	20.9	21.6	574	799
4～6月〃	22.1	20.8	2,025	1,311
7～9月〃	20.7	21.3	1,321	1,677
10～12月〃	16.7	17.7	740	704
49年9月	19.7	20.3	1,111	623
10〃	17.1	18.6	△ 654	325
11〃	17.8	17.6	2,018	1,116
12〃	15.5	17.0	811	719

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)			預金通貨 回率指標
	総通貨		定期 預金	全 手 交 換	国 形 高	全 為 決 済	国 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨						
48年 10~12月平均	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09	
49年 1~3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57	
4~6月	12.5	19.6	10.9	10.7	25.5	72.8	5.82	
7~9月	12.1	20.8	10.1	10.3	31.3	35.4	5.68	
49年8月	13.0	21.2	11.1	10.1	27.0	35.1	5.66	
9	10.2	19.5	8.1	10.8	31.1	30.2	5.80	
10	10.7	19.4	8.7	10.7	15.3	30.8	5.75	
11	13.0	17.6	11.9	10.1	20.2	28.8	5.64	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の【鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)】×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

超や企業の賞与支払に備えた預金流動化の動きなどを背景にかなりの増加となったためである。一方、定期性預金は、上記預金通貨へのシフトもあって前年同月比+10.1%(同+10.8%、+10.7%)にとどまった。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+11.2%(同+10.6%、+10.7%)、季節調整後前月比でも+1.3%(同+0.4%、+0.7%)とやや伸びが高まった。

11月の預金通貨回率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩んでいる一方、預金通貨が伸長をみたため、5.64(9月5.80、10月5.75)とかなり低下した。

(財政資金—前年とは様変わり大幅払超)

12月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は14,313億円の大幅払超(前年同343億円)となった。これは、補正予算の編成に伴う公務員ペアの追払いやこれと関連した地方交付金の繰上げ交付(5,000億円)、資金運用部の融資増や地方債買入れ(資金運用部払超9,281億円、前年同

5,492億円)など払増要因が多かったことに加え、税収が景気停滞を映じて伸び悩んでいるためである。

次に国債は、新期長期国債の発行(当年度分)が684億円と前年(491億円)を上回り、政府短期証券を含めた全体でも揚超351億円と前年(同93億円)比258億円の揚超増となった。

一方外為会計は、貿易外諸送金がかさんで1,226億円の揚超となったが、石油ショックを契機にドル買い需要が目だった前年(揚超2,603億

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年12月		前 年 同 月 比
	前年同月	前年同月比	
一 般 財 政	14,313	343	13,970
純 一 般	15,256	1,061	14,195
租 税	△ 16,842	△ 15,989	△ 853
社 会 保 障	1,545	908	637
防 衛 関 係 費	2,329	1,384	945
公 共 事 業 関 係 費	5,266	4,329	937
交 付 金	5,702	529	5,173
義 務 教 育 費	1,677	534	1,143
一 般 会 計 諸 払	6,319	4,537	1,782
資 金 運 用 部	9,281	5,492	3,789
保 険	△ 3,904	△ 2,951	△ 953
郵 便 局	△ 3,861	△ 3,000	△ 861
国 鉄	2,155	1,798	357
電 電	915	804	111
金 融 公 庫	2,159	1,211	948
食 管	1,118	479	639
代 預	△ 2,061	△ 1,197	△ 864
国 債	△ 351	△ 93	△ 258
新 期 長 期 国 債	△ 496	△ 481	△ 15
発行(当年度分)	△ 684	△ 491	△ 193
債 還	188	10	178
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	145	388	△ 243
外 為	△ 1,226	△ 2,603	1,377
総 収 支 じ り	12,736	△ 2,353	15,089

(注) △印は揚超。

円)に比べれば1,377億円の揚超減となった。

以上の結果、総収支じりでは払超12,736億円と、前年(揚超2,353億円)とは様変わり的大幅払超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも月央以降じり高)

12月の外国為替市場をみると、月前半は海外店におけるドル買超を見合いとした一部為銀のカバー売り増高もあって需給はほぼ均衡し、インターバンク米ドル直物中心相場は保合い圏内で推移した。しかし月央以降は、商社の交互計算じり送金など顧客需資の増高に加え、為銀筋も季節的な輸入決済期に当たる来月に備えて手元補充意欲を強めたため、市場の需給はかなりひっ迫し、相場もじりじりと上昇、月末には300円95銭となった(前月末300円10銭)。

また先物相場も、輸出のかげり現象などが影響

し、月央以降は直物相場とはほぼ歩調を合わせてじり高傾向をたどった。この結果、直先スプレッドはほぼ前月並みの先物プレミアムで推移した(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>3.66%、前月末3.20%)。

◇賞与の社内預金化目だつ

(貸出——増勢鈍化続く)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,739億円の増加(前年同7,515億円)にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+11.3%(前月+11.7%)と引き続き低下した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、すべての業態が前月の伸びを下回ったが、とくにポジションの悪化から貸出抑制態度を強めている信託銀行の大幅低下(+5.6%、前月+6.4%)が目だった。また中小企業金融機関の貸出も増勢鈍化を続けており、11月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+14.2%(前月+14.7%)、信用金庫は+11.6%(同+12.1%)にまで低下した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では、滞貨・減産要資が一部業種で山を越えたとはいえ、全体としては依然高水準を続けているほか、最近の一部に赤字補てん的な需資も出てきている。加えて、これまでの借入れ未達額が多額にのぼっていることなどもあって、借入れ申込みの腰は一段と強まっている。これに対し中小企業筋では、これまでの早めの投資抑制、在庫圧縮などを映じて、資金需要は総じて落ち着き傾向を強めている。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行、長期信用銀行等では、大企業需資の増大から貸出枠繰り難を一段と強めており、他金融機関への需資分散を図る動きが目だちはじめている。また決算・賞与資金貸出についても、法人税の延納や賞与資金の社内預金化等を強く勧奨し、ほぼ前年実績並みに抑制した。他方、地方銀行では、地方交付金の繰上げ交付内定により地方公共団体からの借入れ需要が当初予想に比べて減少したため、一部に大企業向け貸出を弾力化する動きがみられた。また相互銀行、信用金庫では中小企業需資が

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	P 24.00	866(124)
49年5月	281.90	- 9.26	P 2.13	149(89)
6々	284.10	- 8.41	d 0.49	165(90)
7々	297.80	- 3.43	d 1.75	150(77)
8々	302.70	- 1.79	P 0.40	188(102)
9々	298.50	- 3.15	P 2.01	192(111)
10々	299.85	- 2.72	P 2.20	186(108)
11々	300.10	- 2.63	P 3.20	177(101)
12々	300.95	- 2.34	P 3.66	190(103)
12月上旬	299.80	- 2.74	P 3.34	185(109)
中々	300.90	- 2.36	P 2.86	175(104)
下々	300.95	- 2.34	P 3.66	213(96)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年		49 年		49 年		49 年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,510	15,978	△ 9,540	18,960	15,315	19,078	2,771	5,739
	前 年 比 増 減 率 (%)	-46.4	-11.1	(△ 8,335)	+60.9	-23.4	-33.1	+ 2.4	-23.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.8	+ 8.2	+ 7.7	+ 8.6	+13.9	+12.3	+11.7	+11.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.2	+ 1.1	+ 3.0	+ 2.3	+ 0.9	+ 0.7
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,963	8,711	△ 4,408	7,221	8,416	9,865	1,015	2,578
	前 年 比 増 減 率 (%)	-61.2	+33.6	(△ 3,950)	+374.4	-26.9	-28.1	(△ 170)	-24.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 5.3	+ 5.4	+ 5.2	+ 6.7	+12.7	+11.5	+11.3	+11.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.7	+ 1.3	0.0	+ 0.9	+ 2.9	+ 2.4	+ 1.0	+ 0.4
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,618	6,266	△ 3,938	10,184	3,412	7,842	1,343	2,001
	前 年 比 増 減 率 (%)	-17.9	-35.0	(△ 2,813)	+ 4.2	-31.4	-28.5	-24.1	-24.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+15.0	+13.4	+12.6	+12.3	+15.9	+13.9	+13.2	+12.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.8	+ 3.1	+ 2.5	+ 0.9	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	164	△ 91	178	646	2,664	2,291	597	815
	前 年 比 増 減 率 (%)	-54.6	(△ 121)	(△ 142)	+265.0	- 7.7	-18.9	-36.3	-14.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+11.2	+10.0	+ 8.7	+11.6	+13.9	+12.8	+12.0	+11.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.9	+ 0.1	+ 4.9	+ 2.3	+ 3.4	+ 3.1	+ 0.5	+ 0.6
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,094	5,574	△ 802	2,736	2,589	3,585	604	1,311
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 7.8	+14.4	(253)	+12.9	-13.7	-26.5	-21.5	-12.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+18.2	+17.5	+16.7	+16.6	+16.9	+15.4	+14.7	+14.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 4.2	+ 0.8	+ 1.4	+ 3.4	+ 3.3	+ 1.2	+ 0.9
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	3,425	5,357	1,071	2,517	△ 370	3,816	551	1,809
	前 年 比 増 減 率 (%)	-43.1	-33.2	+142.2	+ 4.5	(4,868)	-45.9	-36.8	-13.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+18.6	+16.4	+15.8	+15.6	+17.7	+13.5	+12.1	+11.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.8	+ 3.7	+ 1.7	+ 1.4	+ 1.7	+ 2.1	+ 1.1	+ 1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 49年11月は速報値。

落着き傾向にあることをながめて、貸出態度をこれまでよりも若干弾力化し、年末季節資金需要にも順便に貸し応じた。

こうした状況下、大企業筋では、金融機関の厳しい融資態度を映じて有価証券の売却や賞与の分割支給ないし社内預金化の動きが目だったが、中小企業筋は、政府系中小3公庫の貸出増加もあって、総じて平穩に越年した模様である。

(預金、ポジション——ポジションはこのところ改善傾向)

11月の全国銀行実質預金は、財政資金の大幅払

超を背景に月中18,960億円の増加(前年同11,787億円)となり、月末残高の前年比伸び率も+8.6%(前月+7.7%)に高まった。もっとも、前年には政府外貨預金(MOF預託)が相当多額に取り崩されたという特殊事情が響いており、そうした点も考慮に入れると預金地合い自体が好転したとはみなしがたいとの見方が一般的である。残高の前年比伸び率を業態別にみると、地方銀行は+12.3%と前月(+12.6%)を下回ったが、都市銀行(+6.7%、前月末+5.2%)、長期信用銀行(+11.6%、同+8.7%)、信託銀行(+2.3%、同+0.4%)では前月

を大幅に上回った。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は伸び悩みを続けており、11月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+16.6%(前月末+16.7%)、信用金庫は+15.6%(同+15.8%)といずれも前月を下回った。

11月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情を映じて7,146億円の改善(前年285億円の悪化)となった。業態別にみると、都市銀行が3ヵ月連続の改善となったほか、信託銀行も2ヵ月連続改善を示した。また、中小企業金融機関の資金ポジションも、貸出の着着きを映じて、

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		49年		49年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残高(期・月末)	全国銀行	△72,552 (△46,342)	△84,039 (△55,683)	△86,516 (△60,225)	△79,369 (△60,510)
	都市銀行	△74,247 (△56,275)	△86,475 (△64,732)	△85,626 (△65,120)	△83,576 (△68,198)
	地方銀行	5,587 (8,803)	6,493 (6,459)	2,270 (4,283)	7,439 (8,889)
	相互銀行	3,681 (2,165)	3,651 (1,851)	3,503 (1,809)	4,325 (2,178)
	信用金庫	15,066 (10,884)	16,984 (11,321)	17,607 (10,946)	18,240 (11,213)
増減額	全国銀行	△5,430 (△10,831)	△11,486 (△9,341)	△2,476 (△4,541)	7,146 (△285)
	都市銀行	△3,652 (△13,857)	△12,227 (△8,456)	848 (△388)	2,050 (△3,077)
	地方銀行	566 (6,029)	906 (△2,343)	△4,223 (△2,176)	5,169 (△4,605)
	相互銀行	1,464 (△1,186)	△30 (△313)	△147 (△42)	821 (△369)
	信用金庫	3,231 (234)	1,918 (△437)	622 (△374)	633 (266)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年11月は速報値。

相互銀行、信用金庫(4月以降8ヵ月連続の改善)ともに改善を示した。

(貸出金利—長期金利の引上げ順調)

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.035%と前月の上昇幅(+0.029%)を上回った。これは、長期金利の引上げが、プライム、準プライム適用先を中心に順調に進展していることが主因であるが、このほか、この機をとらえて短期金利についても引上げを図る動きが一部にみられたこと、また、低利の地方公共団体向け貸出の回収が進んだことなども影響している。

◇株式市況はもみ合い商状、公社債市況は反発

12月の株式市況は、旧ダウ平均で3,900円をめぐるもみ合い商状のあと、結局3,817円22銭の安値大納会となった(既往ピーク比-28.8%、前月末3,954円21銭)。これは、経済活動が停滞色を一段と強めていることやニューヨーク株値の低迷をながめて、10月後半来の急ピッチの戻り歩調に対し警戒観が強まり、一時買い動意をみせた投信や一般投資家が見送り姿勢に戻ったほか、大蔵省の指導通達もあって証券会社も相場作りを自粛したためである。こうした状況を映じて、月中の1日平均出来高は120百万株(前月174百万株)と再び減少した。

12月の公社債市況は、月初は前月末の地合いを受け継いで弱保合いに始まったが、上旬末以降は地合いが急速に改善し、利付電債、金融債を中心にかなりの上伸をみた。これは、事業法人の売りが細った一方、信金や大手信連、単協、官庁共済などが相場観などから大量の買い引合いを入れたためである。

この間、債券の条件付き売買をみると、月初は前月末来増高した事業法人筋の資金化の動きを主因に、レートは続伸した。しかし、上旬末以降はこうした動きが一巡したことに加え、信金筋が年末中小企業需資の着着きをながめて買い意欲を強めたことや、官庁共済も賞与資金流入を背景に大口の買い引合いを入れたことなどから、レートは反落を続け、月末には11月上伸前水準に戻った

(3 か月もの10月末12.9%→11月末14.8%→12月末13.3%、6 か月もの同14.8%→15.3%→14.2%)。

12月の増資(上場会社有償払込み分)は、一部に先行き業績見通し難からする公募増資の中止もあって、298億円(前月560億円)にとどまった(10~12月通計では1,309億円とほぼ7~9月<1,335億円>並み)。なお、増資申込み状況をみると、企

業金融が一段とひっ迫していることを背景に、最近電力、鉄鋼、化学等から大口の割当増資希望があいついでいる。

12月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,523億円と前月(1,299億円)を上回った。これは、当月起債調整の結果、電力債について150億円の別枠発行が認められ、事業債が前月比179

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年4~6月	342.47(6/5)	316.32(4/4)	4,787.54(6/1)	4,403.65(4/4)	2.17	255	1,532
7~9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10~12月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
49年 9月	293.01(2)	284.22(28)	4,134.35(2)	3,946.85(28)	2.58	99	1,148
10月	279.57(1)	251.96(9)	3,854.11(1)	3,355.13(9)	2.83	132	770
11月	287.58(30)	258.77(1)	3,954.21(30)	3,547.58(1)	2.61	174	998
12月	288.58(2)	277.50(24)	3,974.72(2)	3,817.22(28)	2.63	120	967
49年11月上旬	265.56(9)	258.77(1)	3,662.42(9)	3,547.58(1)	2.78	113	753
中月	272.78(14)	267.86(20)	3,795.13(14)	3,694.99(20)	2.76	198	877
下月	287.58(30)	266.82(21)	3,954.21(30)	3,665.10(21)	2.61	202	998
12月上旬	288.58(2)	280.23(6)	3,974.72(2)	3,850.17(6)	2.59	159	1,019
中月	283.60(11)	280.22(20)	3,931.38(11)	3,886.18(13)	2.60	104	989
下月	280.93(26)	277.50(24)	3,896.01(25)	3,817.22(28)	2.63	91	967

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	51.4	53.9	52.1~ 54.1	51.3~ 53.9	51.3~ 53.9	50.10~ 59.1	59.3~ 60.3	
利回り(%)	49年10月末 11月 12月	9.19 9.26 9.33	12.61 12.64 11.91	10.04 10.06 10.08	12.04 12.03 11.40	10.75 10.85 10.89	10.81 10.92 10.94	11.15 10.74 10.68	11.60 11.31 10.44
価格(円)	49年10月末 11月 12月	94.00 94.00 94.00	93.00 93.30 94.40	86.45 86.45 86.45	90.18 90.38 91.82	93.48 93.48 93.56	93.48 93.49 93.59	91.39 91.49 91.64	84.11 85.41 89.93
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年7～9月	98	79	1,335	2,460	599	1,302	736	1,158
10～12ヶ月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
49年10月	27	17	451	667	220	281	231	386
11ヶ月	60	42	560	681	383	289	177	392
12ヶ月	23	17	298	166	240	80	58	86

億円の増加となったことが主因である。事業債の消化状況をみると、個人層がボーナス月であることから購入意欲を強めたほか、既発債市場で予定量を手に入できなかった信金筋が新発債にも手をのばしたため、前月までとは様変わりになり地合いが好転し、月末までに全額消化された。

12月の転換社債発行額は、発行調整の結果3銘柄280億円(前月4銘柄255億円)となった。

12月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は700

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年		49年		
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月 (見込み)
事業債	2,249 (845)	2,496 (1,002)	775 (286)	771 (218)	950 (498)
うち電力	1,555 (1,022)	1,650 (1,119)	500 (344)	480 (262)	* 670 (513)
一般	694 (Δ 177)	846 (Δ 117)	275 (Δ 58)	291 (Δ 44)	280 (Δ 15)
地方債	363 (161)	530 (306)	170 (86)	183 (106)	183 (114)
政保債	915 (Δ 169)	1,056 (171)	321 (38)	345 (29)	390 (104)
計	3,527 (837)	4,088 (1,479)	1,266 (410)	1,299 (353)	1,523 (716)
金融債	13,664 (2,485)	20,736 (9,045)	6,606 (3,029)	5,172 (1,732)	8,958 (4,284)
うち利付	5,026 (2,527)	7,025 (4,208)	2,029 (1,174)	2,049 (1,129)	2,947 (1,905)
新規長期国債	2,700 (2,525)	4,200 (3,979)	1,500 (1,500)	2,000 (1,779)	700 (700)
うち証券会社引受分	420	450	140	150	160
転換社債	700	780	245	255	280

(注) * このうち通常分 520億円、特別分 150億円。

億円、うち証券会社取扱にかかると一般募集分は前月比10億円増の160億円となった。一般募集分の消化状況をみると、事業債の消化地合い好転から証券会社が国債の販売に注力することができたこともあり、48年11月以来1年ぶりに、払込み日までに全額消化された。

12月の金融債発行額(純増ベース)は、4,284億円(前月1,732億円)と急増し、これまでの月間最高を記録した。これは、個人層が賞与資金の流入を背景に割引債の購入意欲を強めたほか、余資高水準の信用金庫等も利付債を積極的に買い進むなど、消化地合いが大幅に好転したためである。

12月の株式投信の元本純増額は、転換社債ファンドが1年ぶりに設定(純増額118億円)されたにもかかわらず、238億円とボーナス月としては低水準(前年同月451億円)にとどまった。これは、株価の低迷をながめた失望感の強まりや換金目的から、解約が急増したことが主因である。この間運用面をみると、国内株については各社とも見送り姿勢を強めたため月中12億円の小幅買超(前月同24億円)にとどまった。また外国株も、月中1億円の買超(前月同12億円)にとどまった。この結果、株式組入れ比率は44.9%(前月45.8%)と再び低下した。

12月の公社債投信の元本純増額は515億円(前月85億円)と、既往の最高(49年6月318億円)を更新した。これは、個人層が賞与資金の流入を背景に、他の貯蓄手段に比べて比較的安全有利な公社債投信に対する投資意欲を強めたためである。この間運用面をみると、公社債市況の好転をながめて各社とも高利回り債券の購入を急いだものの、市場の玉不足から意図したとおりの手当てができず、債券組入れ比率は89.4%(前月90.0%)とさらに低下した。